対象年度	令和 5年度

総合計画実施計画策定及び行政評価シート

事務事業名	定住自立圏構想の推進	予算事業名	－

予算科目	会計	XX	款	項	目	事業	要求区分
			XX	XX	XX	XXXX	経常経費

根拠法令	

総合計画体系	
事業の区分	主要事業 重点事業
担当課係等	企画政策課 政策調整係

事業期間	継続　（平成28年度～　　年度）

【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】	【事業開始のきっかけや他市の状況など】
小山市を中心に、圏域を構成する自治体が連携事業を展開することで、魅力ある圏域を形成する。住民が、住みたい・住み続けたいと感じる地域をつくることで、都市部への人口流出を食い止め、定住促進を目指す。	・制度創設以来、小山市は中心市宣言を進めていた ・平成26年10月小山市と友好都市盟約を締結
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】	【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】
平成２８年 ４月　圏域形成に関する協定締結 平成２８年１０月　共生ビジョン策定 平成２９年１０月　共生ビジョン改訂 令和　２年　３月　第２次共生ビジョン策定 ⇒共生ビジョンに基づく連携事業の実施	・圏域の住民 ・構成自治体 【事業をとりまく環境の変化】 ・平成27年6月に小山市が「小山地区定住自立圏構想」（小山市・結城市・下野市・野木町）の中心市宣言を行った。 ・平成28年4月に小山市と各市町が「定住自立圏の形成に関する協定」に締結した。

【令和 5年度　事業内容】	【令和 6年度　事業内容】	【令和 7年度　事業内容】
第２次共生ビジョンに基づく連携事業の実施	第２次共生ビジョンに基づく連携事業の実施	

■事業費

		R03年度	R04年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	0	0			
歳入計（千円）		0	0			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
歳出計（千円）（A）		0	0			
伸び率（％）						

備考	総合計画１２３ページ

令和 3年度行政評価シート

■指標

種類	指　標　名	単　位		R03年度	R04年度	R05年度
活動指標	連携事業数 結城市・小山市の連携事業数	事業	目標	36.00	36.00	0.00
			実績	36.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	人口減少社会の中、広域で定住を促進することは必要性が高い
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市が実施すべき取組である
	手段の妥当性	A 妥当である	
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	

総合評価　　上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

圏域としての特色をいかにしてＰＲしていくかが肝要となる

対応策提言等　この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

中心市・構成市が連携しながら、改善・改革を進めていく

■方向性

１次評価（１次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

□拡充（人・モノ・カネ等の拡充）　■改善改革しながら継続　□現状のまま継続（改善・改革なし）　□統合・新規事業への展開
□縮小　□休止　□廃止・終了　□予定どおりの要求　□一部改善の上要求　□今回は見送り　□その他の処置

方向性の具体的内容
定住自立圏構想は国が進める施策であり、県外ではあるが、古くから生活圏が密接である小山市、下野市、野木町と連携しながら圏域の魅力を高めることは住民の利便性向上だけではなく、移住・定住の促進にも効果的である。

２次評価（２次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

□拡充（人・モノ・カネ等の拡充）　□改善改革しながら継続　□現状のまま継続（改善・改革なし）　□統合・新規事業への展開
□縮小　□休止　□廃止・終了　□予定どおりの要求　□一部改善の上要求　□今回は見送り　□その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（１次評価者と同じ場合も記入）
上記評価のとおり。